

韓国の大学における会計教育についての調査報告

工 藤 栄一郎

I. はじめに：目的と概要

本調査研究の目的は、特定の国ないしは地域において、会計教育がどのように展開し制度として確立してきたのかを知ることで、わが国の会計教育の特性を相対的に理解することである。ここでは、大韓民国（韓国）の大学における会計教育の内容と方法についての調査結果を明らかにする¹⁾。

会計教育について理解をするためには、韓国の教育制度の現状について従前との比較をふまえながら知ること、大学教育が社会的にどのように受け入れられているかについて知ること、そして、会計教育が実施されている大学あるいは学部の組織構造と組織目標など、前提として有すべき知識と情報が必要である。

調査のために訪問した機関（ならびに個人）は以下のとおりである。

- ・プサン（釜山）国立大学校（Choi, Jong-Seo教授）
- ・プギョン（釜慶）国立大学校（Kim, Hwak-Yeol教授）

プギョン国立大学校では、経営学部における教育目標や会計関連カリキュラムについて調査を行った。また、プサン国立大学からは韓国の大学における会計教育の制度的仕組みおよび会計専門職制度などについての聞き取り調査を行った。なお、調査時期は、2014年9月11日～13日である。

1) なお、本稿と類似した趣旨での最近の研究としては、洪慈乙・尻無瀆芳崇・帳埜赫「韓国大学における会計教育の実態調査および分析（1）（2）」（『山形大学紀要（社会科学）』第46巻第1号、139-168頁、『同誌』第46巻第1号、67-68頁）などがある。

Ⅱ. 韓国の大学制度の概要

まず、韓国の教育制度の概要であるが、就学前教育を別にすると、初等教育、中等教育、それに高等教育の3段階に区分される。

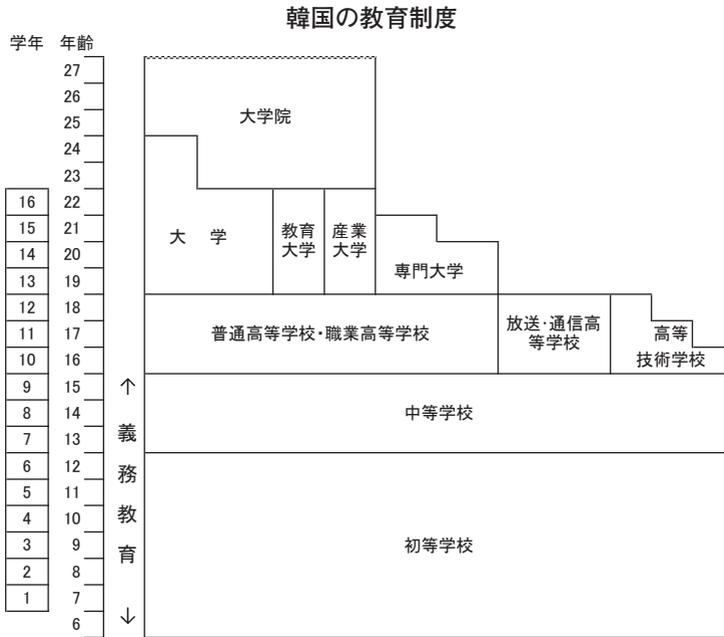
初等教育は「初等学校」²⁾ (チョドンハッキョ) の6年間(就学年齢は6歳から11歳)から構成される。また、前期中等教育課程として位置づけられる「中等学校」(チュンドンハッキョ)がそれに続く。初等学校と中等学校のあわせて9年間の課程は義務教育であるが、中学校が無償による完全義務教育とされたのは2004年3月からのことである。

後期中等教育課程である「高等学校」(コドゥンハッキョ)は、普通高等学校と職業高等学校に分類される。なお、中等学校から高等学校への進学率は、ほぼ100%である。普通高等学校は、大学進学を目標としたもので、職業高等学校は卒業後に就職を目標とした機関とされている。普通高等学校と職業高等学校の設置比率は、60%：40%とのことである。

韓国では4年制の大学を「大学校」(テハッキョ)という。「大学」(テハク)という場合は、通常、日本でいうところの学部である。したがって、今回の調査先となった機関を正式に表記すると、「プギョン大学校経営大学」ということになる³⁾。

2) 1995年まで初等学校は「国民学校」と称されていた。

3) このように、韓国では一般に、総体としての大学を「大学校」といい、日本の学部にあたる組織を「大学」と呼称する。しかし混乱を避けるために、以降では原則として、学部としての意味を持つ「大学」は学部と表記する。したがって、プギョン大学校の「経営大学」については、日本にならって経営学部と表記することにする。



1980年には85校しかなかった韓国の大学は、2000年代以降、多様な形態の高等教育機関が現れたこともあって、2011年には374校とその数を増大させた。増加したこれら高等教育機関の多くは私立によるものであり、374校のうち8割を超える318校が私立大学である。多様化した高等教育機関は、その種類が、4年制の「一般大学」「教育大学」「産業大学」に加えて、修業年限が3年以下の「専門大学」、それに、就学の方法が通学ではない「放送通信大学」や「遠隔大学」なども含まれている。

韓国の高等教育機関の状況（2011年4月現在）

類型	学校数	学生数	教員数
一般大学	183	2,765,451	58,104
教育大学	10	20,241	820
産業大学	9	122,916	1,869
放送通信大学	1	268,561	148
専門大学	147	776,738	12,891
遠隔大学	16	103,917	506
社内大学	2	176	11
技術大学	1	135	0
各種大学	5	4,873	187

（出典 教育科学技術部・韓国教育開発院「教育統計年報」）

高等学校からこれら高等教育機関への進学率は8割を超え、「一般大学」と「産業大学」への進学率を合わせた場合でも75%ほどの高い割合となっている。つまり、韓国においては、日本よりもよりいっそう、大学の「大衆化」が進んでおり「大学全入」の状況となっている。

Ⅲ. プギョン国立大学校

1. 沿革と概要

この大学の起源となるのは2つの組織である。

ひとつは、1941年に日本の統治下にあった朝鮮総督府が水産業発展のために4年制の専門学校として設立した「釜山高等水産学校」である。第2次世界大戦終結後の1946年には「国立釜山水産大学」と昇格した。海洋都市であるプサンに位置する地理的状況を活かして、当初は水産系の教育機関として出発したのであった。その後、1986年に、水産海洋学部・自然科

学部・工学部・人文社会科学部の4学部からなる大学となっている。1992年には、水産海洋学部が水産科学学部と海洋科学学部の2つに分離独立し、さらに1993年には、人文社会科学学部から経営学部が独立している。

もうひとつの起源は、1924年に2年制の専門学校として開設された「釜山公立工業補習学校」である。その後何度か名称を変えたのちに、第2次大戦後の1946年には「釜山公立工業中学校」となり、1951年には「釜山工業高等学校」に、そして1963年に5年制の「釜山工業高等専門学校」、1973年に2年制の「国立釜山工業専門学校」へと転換し、1983年に「釜山開放大学」と4年制の大学へ改組された。その後、1988年には第一工学部・第二工学部・人文社会科学部の3学部を擁する「釜山工業大学」となり、1993年に「釜山工業大学校」と校名変更した。

これら2つの大学が1996年に統合して、「プギョン（釜慶）国立大学校」となった。現在でも、もともとの大学のキャンパスがそれぞれあるので、2つのキャンパスから構成されていることとなる。統合当時においては、6つの学部で学生の定員は16,000人の規模であった。現在の組織は、6つの学部（「大学」）、44の学科、大学院が5つという構成で、在籍者数は2016年時点で約28,000人である。学部のみを示すと以下のとおりである。

【学部】

- 人文社会科学学部
- 自然科学学部
- 経営学部
- 工科学部
- 水産科学学部
- 環境・海洋科学学部

上記の学部以外に、大学院として、「一般大学院」と、以下の4つの「特殊大学院」という「教育大学院」「産業大学院」「経営大学院」「国際大学院」がある。「一般大学院」は学士課程の上位に連なる教育機関で

あり、「特殊大学院」は日本におけるいわゆる専門職大学院のような性格を有するものである。

2. 経営学部の教育内容

プギョン大学校の経営学部は、2つの学科、すなわち「経営管理学科」（入学定員 950名 教員29名）と「国際商学科」（入学定員700名 教員12名）を有している。会計リテラシーの教育により親和性があるのは「経営管理学科」のほうである。

プギョン大学校経営学部の学科・専攻ならびに教員数・入学者数

学科	専攻	教員数	入学者数
経営管理学科	経営専攻	17	416
	会計・財務専攻	9	184
	観光経営専攻	3	64
	入学時点では専攻未確定	---	279
国際商学科	国際商学専攻	4	152
	国際貿易・ロジスティクス専攻	5	206
	国際ビジネス専攻	5	135
	入学時点では専攻未確定	---	188

注) 2012年4月1日現在

上掲のように、「経営管理学科」には「経営専攻」・「会計・財務専攻」・「観光経営専攻」という3つの専攻が用意されている。各専攻の特徴は以下のとおり。「経営専攻」は「企業管理の機能的側面に焦点を当て、経営上の諸問題と意思決定プロセスを統合したカリキュラムを有し、経営管理に関する高度な知識とテクニックを持つ専門的な管理者を育成することで企業の革新を主導するようなまたは国家の成長に貢献するような人材を教育することを目的とする。」「会計・財務専攻」は「会計と金融を融合させたカリキュラムを通じて、近年の増大する企業経営の透明性に対す

るニーズを満たす公認会計士などの専門家を育成する。韓国の証券市場は金融商品などの登場によって複雑化を増し、財務アナリストやリスク評価の専門家に対する社会の需要は増大している。本専攻は、このような専門的人材を育成するために会計と財務を融合させた教育を行っていく。」そして、「観光経営専攻」は「観光は21世紀の戦略的産業のひとつとされる。本専攻は企業経営を基礎としたサービス産業に適合的な専門的カリキュラムを有しており、ツーリズムの専門家の教育を通じて地域と国家の成長に貢献する。」

3. 経営学部の会計教育

では、プギョン大学校経営学部における会計教育について見ていこう。以下に示したのは、「会計・財務専攻」のカリキュラム（2014年度）である。なお、これらは学部・学科・専攻の開設科目のみであり、これ以外に、いわゆる教養科目のカリキュラムが開設されている。したがって、1年次において開かれている「専門」の科目の数は少ない。

プギョン大学校経営学部 会計・財務専攻のカリキュラム

科目名	必修／選択	クレジット
第1学年		
会計学原理	必修（学科共通）	3
観光経営の理解	選択	3
キャリア設計	選択	1
第2学年		
マーケティング管理	必修（学部共通）	3
人事管理	必修（学部共通）	3
財務管理	必修（学部共通）	3
財務会計	必修	3
商法	選択	3
ミクロ経済学	選択	3
ビジネスコミュニケーション	選択	3

経営管理	選択	3
原価計算	選択	3
キャリア設計Ⅱ	選択	3
中級財務会計	選択	3
マクロ経済学	選択	3
企業法	選択	3
保険・リスク管理論	選択	3
組織行動	選択	3
第3学年		
生産管理	必修 (学部共通)	3
経営情報論	必修 (学部共通)	3
管理会計	必修	3
投資論	必修	3
贈与と相続	必修	3
税法概論	選択	3
政府会計と非営利組織会計	選択	3
消費者行動	選択	3
電子商取引	選択	3
コンピュータ税務会計	選択	3
税務会計基礎	選択	3
経営分析	選択	3
財務論	選択	3
上級財務会計	選択	3
デリバティブ	選択	3
インターンシップ	選択	3
第4学年		
証券論	選択	3
国際財務論	選択	3
会計監査	選択	3
就職戦略セミナー	選択	1
企業倫理	選択	3

上級税務会計	選択	3
地域経済と企業	選択	3
上級財務管理	選択	3
経営戦略論	選択	3
企業機関論	選択	3
国際金融論	選択	3
キャップストーン・デザイン	選択	3

上掲の「会計・財務専攻」のカリキュラムのうち、会計領域に直接関連する科目をあげると以下のとおりである。

科 目	年次	必修／選択
会計学原理	1	必修
財務会計	2	必修
原価計算	2	選択
中級財務会計	2	選択
管理会計	3	必修
税法概論	3	選択
政府会計と非営利組織会計	3	選択
税務会計基礎	3	選択
コンピュータ税務会計	3	選択
経営分析	3	選択
上級財務会計	3	選択
会計監査	4	選択
上級税務会計	4	選択

必修科目は、会計学原理など3科目にすぎないが、この専攻に属する学生は、一定の数（5科目）以上の指定された選択科目群のなかからの履修が要請されている。

(1) 会計学原理

1年次に配当されているただひとつの専門科目である「会計学原理」であるが、この科目は「会計・財務専攻」だけでなく、経営管理学科の他のすべての専攻においても必修とされている。つまり、「経営専攻」も「観光経営専攻」の学生も、入学してすぐの1年次においては、この科目の履修と修得が義務づけられている。学科の専門科目のうち、1年次に必修とされているのは唯一この「会計学原理」である。

会計学原理 1年次配当（必修） クレジット3ポイント	
目 標	この授業の主たる目標は、グローバルなビジネスの世界において有用な意思決定に資するような情報を会計がいかにつくりだしそしてコミュニケーションしているかを理解することです。
概 要	この授業によって、学生は会計的な概念と原則を適用することで、様々な場面で批判的な思考ができるようになります。学生たちは一般に承認された会計原則という「言語」でもって、企業の経営成績や財政状態についてコミュニケーションすることができるようになります。また、企業外部の利害関係者に対する情報媒体としての財務諸表を作成できるようになりますし、財務諸表の内容を解析することもできるようになります。財務諸表は企業の重要な情報源泉であるので、このようなスキルを持つことは、現在のグローバル化したビジネス環境において役に立つ能力を身につけることを意味するのです。マイクロソフト社のエクセルとワードを使って、自宅での学習やプロジェクトの成果物を提出してもらいます。また、授業のプレゼンテーションでは学生はパワーポイントを使用することが義務づけられます。
成績評価	中間試験 35% 最終試験 35% ミニテスト 15% 課題 12.5% 授業態度 5%

上掲のシラバスでは、「会計学原理」の授業内容についての詳細がわからないので、指定されている教科書の目次を追ってみることとする。

「会計学原理」で使用される教科書の目次

第1章 会計への入門	
1.1	会計とは
1.2	会計の要素
1.3	会計等式
1.4	会計要素と会計等式
1.	基本等式：資産＝負債＋資本主持分
2.	基本等式の展開：収益－費用＝純利益
第2章 会計方法と手続	
2.1	勘定
1.	勘定
2.	複式記入システム
3.	勘定チャート
4.	T字勘定
5.	勘定の平均
2.2	取引の分析
1.	取引分析
2.	借方・貸方分析：借方と貸方の記入法則
3.	仕訳帳と仕訳記入
4.	元帳とT字勘定
2.3	複式記入の適用
1.	資産、負債、所有主持分の諸勘定
2.	収益と費用の諸勘定
2.4	会計手続
1.	証拠書類
2.	仕訳帳と仕訳
3.	元帳への転記
4.	勘定残高の計算
5.	試算表
第3章 決算整理と決算	
3.1	期間損益計算と収益費用の認識

	1.	会計期間の前提
	2.	収益の認識
	3.	費用の認識
3.2	整理記入	
	1.	整理記入の基礎
	2.	繰延処理の例
	3.	見越処理の例
3.3	試算表の修正と財務諸表	
	1.	残高試算表の修正
	2.	財務諸表の作成
3.4	決算手続	
	1.	精算表の作成
	2.	精算表から財務諸表の作成
	3.	帳簿の締切
	4.	繰越資産表の作成
第4章 商品売買活動		
4.1	純利益の測定	
4.2	購買活動	
	1.	仕入
	2.	原価移転
	3.	仕入戻し
	4.	仕入割引
4.3	販売活動	
	1.	売上
	2.	売上戻り
	3.	売上割引
4.4	売上総利益	
	1.	純仕入額の計算
	2.	販売可能な仕入商品の計算
	3.	棚卸資産の計算
	4.	売上原価の計算

4.5	損益計算書
4.6	修正記帳と締切
4.7	継続計算システムのもとでの商品売買取引
第5章 金融資産	
5.1	現金
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現金の管理 2. 現金取引の記録と処理 3. 現金過不足 4. 小口現金 5. 銀行勘定調整表
5.2	現金等価物
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場性ある有価証券の認識 2. 資産運用収益の認識 3. 市場性ある有価証券の評価 4. 市場性ある有価証券の処理
5.3	受取債権
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 売掛金 2. 受取手形
第6章 棚卸資産	
6.1	棚卸資産
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 棚卸資産の項目 2. 数量の確定
6.2	棚卸資産の原価
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 売上原価 2. 棚卸資産の原価配分 3. 棚卸資産原価配分の方法 4. 財務諸表への影響
6.3	棚卸資産の評価
第7章 固定資産	
7.1	有形固定資産
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有形固定資産の定義と分類

	2.	有形固定資産の取得
	3.	有形固定資産の利用
	4.	有形固定資産の処分
7.2	無形固定資産	
	1.	無形固定資産の定義と分類
	2.	無形資産の会計
7.3	投資資産	
	1.	債務投資の会計
	2.	投資の会計
第8章 負債		
8.1	流動負債	
	1.	買掛金
	2.	支払手形
	3.	未払金
	4.	長期借入金の今期返済分
	5.	その他の流動資産
8.2	固定負債	
	1.	社債
	2.	その他の固定負債
8.3	引当金と偶発債務	
	1.	引当金
	2.	偶発債務
第9章 所有主持分		
9.1	資本	
	1.	企業持分の理解
	2.	会社資本
	3.	普通株式
	4.	自己株式
9.2	利益の留保と配当	
	1.	利益と留保利益
	2.	配当

3.	持分の報告
第10章 キャッシュフロー計算書	
10.1	キャッシュフロー計算書の基礎
1.	キャッシュフローの分類
2.	キャッシュフロー計算書の様式
3.	キャッシュフロー計算書の作成手続
4.	キャッシュフロー計算書の情報
10.2	営業キャッシュフロー
1.	間接法と直説法
10.3	投資キャッシュフロー
1.	非流動資産の分析
2.	その他資産の分析
10.4	財務キャッシュフロー
1.	非流動負債の分析
2.	持分の分析
10.5	現金有高の検証

ここからわかるように、いわゆる複式簿記のテクニカルな会計記録に関する内容と、貸借対照表と損益計算書それにキャッシュフロー計算書に関する基礎的な内容がこの授業のなかで取り扱われている。この科目が、経営管理学科すべての入学生に対して専門科目のなかで唯一の必修科目とされているということは、プギョン大学校経営学部においては会計リテラシー教育が重視されているということを意味する。

(2) 財務会計

では、「会計学原理」以外の会計関連科目について、入手できたシラバスにかぎって以下に紹介することとする。

まず、財務会計の領域についてである。入手できたのは、「財務会計」と「中級財務会計」の2科目である。

財務会計 2年次配当（必修） クレジット3ポイント	
目 標	この講義では企業内外の利害関係者によって利用される財務報告書の作成について学んでいきます。財務データの記録と報告に関する会計手法の適用とその理論の理解に努めます。具体的な内容は以下のとおりです。 1) 財務会計と会計基準 2) 財務諸表 3) 財務諸表の項目
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務会計と会計基準 ・ 財務諸表 ・ 会計一巡の手続 ・ 資産会計 ・ 負債会計 ・ 資本会計
成績評価	出席 10% 課題 20% 中間試験 30% 最終試験 40%

中級財務会計 2年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	この講義では中級レベルの財務会計の内容を理解していきます。それには、会計理論、会計概念、会計基準それに会計手続に関する理解が含まれます。財務データと財務諸表に関する作成・理解・分析の能力を身につけていくように努めます。そうすることで、会計測定と会計コミュニケーションに関する現代的なことがらについて理解できるようになります。具体的な学習成果として期待されることがらは以下のとおりです。 1. 財務会計の概念フレームワークの理解 2. 資産・負債・持分の会計の理解 3. 財務諸表を作成する能力
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨幣の時間的価値 ・ 負債の概念と測定 ・ 社債 ・ デリバティブの概念 ・ 転換社債の発行・転換・償還に関する会計処理 ・ リースの概念 ・ ファイナンス・リース ・ 一株あたり利益の計算 ・ 従業員給付制度 ・ 確定拠出型年金と従業員給付制度 ・ キャッシュフロー計算書
成績評価	出席 10% レポート 10% 試験 80%

上掲の「財務会計」と「中級財務会計」は、ともに2年次に配当されているが、前者が第1セメスターに、後者は第2セメスターに置かれている。「財務会計」では貸借対照表（と損益計算書）の基本的な内容について説明がなされ、「中級財務会計」では、財務会計の個別の論点に踏み込んでおり、また、キャッシュフロー計算書も取り上げている。

なお、入手できなかった「上級財務会計」についてであるが、その内容は、連結会計に関するトピックから構成されているという。

(3) 原価計算・管理会計

原価計算領域については「原価計算」と「管理会計」の2科目が配置されており、いずれのシラバスも入手できた。

原価計算 2年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	<p>この講義では企業の経営管理の視点から原価計算基準の理解を目標とします。学生は経営管理上の意思決定にとって利用される原価情報はもちろんのこと、ひとつひとつの原価の計算の方法について理解することが求められます。具体的な学習成果として期待されることがらは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原価計算基準の基本となる概念 2. 製造業ならびにサービス業における製品原価の計算手法 3. 新しい原価会計のテクニック
概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 管理者と管理会計 2 原価要素と原価計算の目的 3 個別原価計算 4 多部門への原価配賦計算 5 総合原価計算 6 結合原価計算 7 活動基準原価計算（ABC） 8 標準原価計算 9 変動費計算 10 その他の原価計算
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% 最終試験 80%

管理会計 3年次配当（必修） クレジット3ポイント	
目 標	この講義では、企業のバリューチェーンの機能に関連する経営意思決定の質を高めるような管理会計システムの方法論を立案することを目的とします。つまり、研究開発や企画や製造やマーケティングや配送や顧客サービスなど多様な要素がそこには含まれます。論点としては、原価構造の分析、多様な原価概念、原価計算システム手法の企画、原価情報を活用した戦略的意思決定、それに業績測定システムなどです。この講義を通じて、ABC、原価企画、品質原価計算、ライフサイクル原価計算、バランススコアカードなど新しい管理会計の技法を学ぶことができます。会計が総体としての企業管理にどのように貢献するかを知ることはたいへん重要なことです。
概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 管理者と管理会計 2 バランススコアカード 3 CVP 分析 4 意思決定と適切な情報 5 予算と責任会計 6 資本予算とコスト分析 7 価格決定と原価管理 8 原価配分 9 カスタマー—プロフィットビリティ分析 10 売上差異分析 11 変動予算、変動間接費差異、マネジメントコントロール 12 TOC 13 在庫管理：JIT と単純原価計算 14 マネジメントコントロールシステム、移転価格 15 業績測定
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% 試験 80%

工業簿記などテクニカルな側面を取り扱っている「原価計算」は2年次の配当科目ではあるけれども選択であるのに対して、3年次配当の「管理会計」は必修である。

(4) 税務会計関連

プギョン大学校経営学部経営管理学科会計・財務専攻カリキュラムの特色は税務会計の重視である。すべて3年次以降の配当科目であるが、「租税法概論」「税務会計基礎」「コンピュータ税務会計」「上級税務会計」の

4つもの科目が置かれている。

以下では、これらのうち、「上級税務会計」以外の3つの科目のシラバスを示す。

租税法概論 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	租税法の基礎として、この講義では税法と付加価値税法の様々な論点を議論していきます。また、これらの論点に対して会計的なアプローチを行って学習してまいります。したがって、学生は、財務会計、税法、それに計算技術を含む「租税法」の基礎を学ぶこととなります。
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の基礎 ・ 法人と法人税法 ・ 法人税法の基礎原理 ・ 法人税法の概説 ・ 法人税の課税の基礎 ・ 法人税の納税申告書 ・ 会計記録の差異修正 ・ 所得計算と会計計算の差異調整
成績評価	出席 5% ミニテスト 12.5% レポート 12.5% 試験 70%

税務会計基礎 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	税務会計の基礎として、この講義では税法と付加価値税法の様々な論点を議論していきます。また、これらの論点に対して会計的なアプローチを行って学習してまいります。したがって、学生は、財務会計、税法、それに計算技術を含む「租税法」の基礎を学ぶこととなります。この講義を通じて、有用で数多くの税の手法を学ぶこととなります。
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税の基礎 ・ 法人税法と個人の所得税法 ・ 所得税法の基礎原理 ・ 所得税法の概説 ・ 所得税の課税の基礎 ・ 所得税の納税申告書 ・ 会計記録の差異修正 ・ 付加価値税法の基礎 ・ 付加価値税法の概説 ・ 付加価値税の課税の基礎 ・ 付加価値税の納税申告書 ・ 相続税の基礎 ・ 贈与税の基礎
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% レポート 10% 議論 5% プロジェクト 5% 試験 60%

コンピュータ税務会計 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	この授業では、コンピュータを基礎に置いて、付加価値税法、法人税法、所得税法それぞれの課税計算について議論していきます。学生は、コンピュータの技術はもちろんですが、会計及び税法の知識をうまく適用できるようになります。
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務会計をもとにしたデータのインプット ・ コンピュータ税務会計の基礎となる会計手続のサイクル ・ 取引データのインプット ・ 原価計算 ・ 個別原価計算と工程別原価計算 ・ 決算 ・ 付加価値税 ・ 所得税
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% レポート 10% 試験 70%

このように、税務会計領域の教育を重視する理由について質問したところ、次のような回答を得た。すなわち、「この大学の学生だけでなく、韓国の多くの大学の卒業生は、大企業ではなく中小企業に就職します。会計の仕事に就いたとしても、彼らが仕事で直面するのは、国際財務報告基準に関連するマターではなく、税法によって強く影響を受ける会計処理なのです。したがって、われわれは、より実践的な会計の知識と技術を教育するために税務会計関連の教育を重視しているのです」と。

(5) その他

最後に、「政府会計と非営利組織会計」と「会計監査」のシラバスを示しておく。

政府会計と非営利組織会計 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	<p>この講義では複式簿記に基づいた政府会計について学びます。また、非営利組織の会計に関する多様な論点について議論していきます。会計原則、中級レベルの会計学、そして政府の法律などのトピックについて学ぶことができます。具体的な学習成果として期待されることからは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非営利の政府組織に関する法規制 ・ 複式簿記 ・ 政府会計 ・ 予算と会計 ・ 非営利組織の会計報告書 ・ 発生主義会計の修正と現金主義会計
概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 政府組織に関する法規制 2 複式簿記の方法 3 政府会計 4 政府予算 5 政府の会計報告 6 発生主義会計と現金主義会計
成績評価	出席 5% ミニテスト 12.5% レポート 12.5% 試験 70%

会計監査 4年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	<p>この講義では、こんにちの財務報告の政策と実務を理解し、会計測定ならびに公開に関する諸基準の適用について学んでいきます。具体的な学習成果として期待されることからは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済社会のなかでの公共会計士の役割について理解する 2. 専門職の基準とその倫理について理解する 3. 監査計画・監査証拠・証拠書類について理解する 4. 現金、受取債権、有形固定資産に対する監査手続の分析 5. 多様な類型の監査報告書について理解する
概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンスと公共会計士の役割 2 専門職に関する基準 3 会計専門職の倫理と公認会計士の法的責任 4 監査報告書 5 監査証拠と証拠書類 6 監査計画 7 内部統制 8 現金と金融商品 9 受取債権 10 棚卸資産と売上原価 11 有形固定資産 12 支払債務とその他の負債 13 資本および収益費用の認識 14 監査手続の遂行
成績評価	中間試験 30% 最終試験 30% 出席 10% 課題 20% ミニテスト 10%

このように、プギョン大学校経営学部経営管理学科の会計・財務専攻は学部レベルとしては会計リテラシーのために充実したカリキュラムを持っているといえる。

IV. 韓国の会計専門職制度と大学教育

ところで、韓国での調査研究によって、会計専門職の試験制度と大学教育の関連性について知ることができた。

韓国には、税務サービスを行う税務士（KACPTA）と監査業務を行うことのできる公認会計士（KICPA）の2種の会計専門職がいる。これらは日本の税理士と公認会計士に相当するものである。いずれの資格も国家資格であり、取得にあたっては国家試験に合格する必要がある。以下、それぞれの試験の概要を示す。

まず、税務士についてであるが、日本の税理士試験と比べて特徴的なのは、①受験資格がとくに定められていないこと、②2段階の試験となっていること、③第1次試験の科目に英語が含まれていること、④第2次試験の科目に監査・原価計算・コーポレートファイナンスが含まれていることなどがあげられる。

税務士試験		
段階	受験資格	試験形式
第1次試験	国籍・年齢・経験に関係なく受験可能である。	選択肢から選んで解答する形式による試験。試験科目は、公共財務、租税法概論、会社法、および英語。なお、英語に関しては、TOEFL (PBTで530以上、CBTで197以上、IBTで71以上)、TOEIC (650以上)、TEPS (625以上) のスコアが求められる

第2次試験	第1次試験に合格した者、あるいは、税務士法によって第1次試験合格以上の水準にあると認められる者。 なお、第1次試験合格者はその年度かもしくは翌年度まで第2次試験の受験資格が認められる。	論述試験。試験科目は、税務会計、財務会計、監査、原価計算、コーポレートファイナンスである。
-------	---	---

次に、公認会計士試験についてであるが、試験科目に英語が含まれていることは税務士と同様であるが、受験資格の要件に「大学での学修」があげられていることが特徴といえる。もっとも、高等教育課程で会計関連の単位取得を求めていることは、公認会計士になるための前提としては世界で標準的なことといえる。韓国の公認会計士試験がこの制度を取り入れたのは2007年からのことである。

公認会計士試験		
段階	受験資格	試験形式
第1次試験	国籍・年齢・経験に関係なく受験可能である。ただし、大学において、会計および税務領域の科目から12クレジット、経営学領域の科目から9クレジット、経済学領域の科目から3クレジットの単位を修得する必要がある。	選択肢から選んで解答する形式による試験。試験科目は、会計学（簿記と会計学）、経営学、税法概論、経済学、商法、および英語。なお英語に関しては、TOEFL (PBTで530以上、CBTで197以上、IBTで71以上)、TOEIC (700以上)、TEPS (625以上) のスコアが求められる。
第2次試験	第1次試験に合格した者、あるいは、公認会計法によって第1次試験合格以上の水準にあると認められる者。 なお、第1次試験合格者はその年度かもしくは翌年度まで第2次試験の受験資格が認められる。	論述試験。試験科目は、税務会計、財務会計、監査、原価計算、コーポレートファイナンスである。試験科目は、会計学1（財務会計、原価および管理会計）、会計学2（税務会計）、租税法1、租税法2。

謝辞 本調査研究を行うにあたって、研究協力者である、チェ・ジョンセ（プサン国立大学）教授およびキム・ハッキョル（プギョン国立大学教授）、それに彼らが所属する大学機関からより多大な協力を得た。記して感謝申し上げます。

付記 本研究はJSPS科研費15K03810の助成を受けたものです。